

関東都市学会ニュース 2023年2月号

(2022-4号)

発行 関東都市学会

〒236-8502 神奈川県横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-786-9369

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱UFJ銀行麹町中央支店普通口座 0201604

関東都市学会研究例会を対面と ZOOM によるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、3月23日(木)までにご参加申込をいただき(対面参加とオンライン参加いずれの場合でも)、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、3月19日(日)までにメールでオンライン参加に必要なIDとパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合(学会にメールアドレスを未登録の場合を含む)は、事務局(info@kanto-toshigakkai.com)まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

↓研究例会および委員会・理事会へのご参加申込はこちらからお願いいたします↓



または <https://forms.gle/9KCW2zvKRGibwCfdA> にアクセス
いずれでもお申込ができない場合は、事務局 (info@kanto-toshigakkai.com) へ対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

関東都市学会 研究例会

※対面と ZOOM のハイブリッド形式

開催日時 2023年3月26日(日) 15:00~17:30

開催場所:【対面】日本大学文理学部キャンパス 本館4階学生実習室

【オンライン】ZOOM ミーティング

【報告】

「足立区における地域帰属意識の地域間格差」

吉田 和広 (法政大学大学院)

【研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま(仮)」】

「非-移動性の社会学の展開可能性—自分史をふまえて—」

伊藤 雅一 (茨城大学)

関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

開催日時 2023年3月26日(日)

※対面(会場は研究例会と同じ)と ZOOM のハイブリッド形式

【編集委員会】 10:00~11:00

【研究活動委員会】 11:00~12:00

【理事会】 12:30~14:30 議題:2023年度関東都市学会春季大会について、他

*理事・委員の先生方へ:理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

【3月26日開催研究例会の会場について】

会場：日本大学文理学部キャンパス 本館4階
学生実習室(世田谷区桜上水 3-25-40)
アクセス:京王線・東急世田谷線「下高井戸駅」より
徒歩8分 or
京王線「桜上水駅(急行停車駅)」より
徒歩8～10分 or
小田急線「経堂駅」より徒歩20～25分

*アクセスマップ <https://chs.nihon-u.ac.jp/about/access/>

*キャンパスマップ <https://chs.nihon-u.ac.jp/about/campus/>

備考:日曜開催のためキャンパス内の食堂等は休業日
です。特に理事・委員の先生方は昼食をご持参く
ださいようお願いいたします。

研究例会への「ラウンドテーブル」設置とその パイロット報告実施について

少子高齢社会にともなう学会構成員の変化、2020
年から続くコロナ禍にともなう対面交流の制限など
により、学会運営上の課題が(どの学会においても)
顕在化してきた。課題としての学会構成員の世代交
代が移行しつつある現状において、学会内部におけ
る運営に関与する若手・中堅層の発掘・育成や、将
来的な会員候補としての(若手)研究者や実務者との
活発な研究交流促進による、学会参加の付加価値
増大を図ることが、課題改善の一助につながるもの
と考えられる。

専門学会に比べての本学会の一番の魅力は、都市
(学)研究をテーマに、経済学、地理学、社会学、都
市計画論、政策論などの専門家が集っている学際性が
挙げられる。学際性は、間口が広いという利点がある
一方、専門性の相違から互いの文脈が分からなくなる
欠点がある。そこで、「都市学」という共通プラット
フォームのもとでの文脈共有の機会として、「ラウン
ドテーブル」設置を提案したい。発表者は、通常の報
告という形ではなく、話題提供というスタンスで臨む
ことを前提に、過去の経歴と現在の活動を発表するこ
とで、発表者にとっての自己紹介や悩み相談、聴者に
とっての近接領域の把握や他分野の研究への理解を
深める機会などとなることを期待している。

こうした取り組みは、学会にとっての重要な資源と
なる例会・大会企画の質や、共同研究の促進といった
研究交流機能を高めるはずである。また、研究者だけ
ではなく、行政職員やシンクタンク社員など、在野の
研究者や実務家等が参加しやすい環境を構築するこ
とは、本学会の特徴を活かすことにもつながる。まず
は、研究活動委員の伊藤が試行的な発表を行うことで
本卒の名称や方向性について議論するきっかけとし
たい。

(研究活動委員 伊藤 雅一、松橋 達矢)

地図(略)

お知らせ・募集

【2023 年度関東都市学会春季大会の予告】

2023 年度関東都市学会春季大会を、「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場—地方と都市の役割—」をテーマとして、5月20日（土）に高崎経済大学にて開催いたします。是非スケジュールをお空けいただき、ご参加ください。対面と ZOOM のハイブリッド形式での開催を予定しております。

【2023 年度関東都市学会春季大会の自由報告募集】

5月20日（土）の春季大会における自由報告を募集しています。報告を希望する方は、「報告タイトル」「報告内容の概要（300字前後）」「報告者氏名及び所属・連絡先」を明記の上、3月22日（水）（締切厳守）までに関東都市学会事務局必着にてご応募ください。応募は電子メールによるものとします。当日はハイブリッド形式で開催しますが、報告者は対面にてご参加いただきます。

春季大会で自由報告を行うと、報告内容を関東都市学会年報または日本都市学会年報に論文として投稿することができます。2023年度の投稿締め切りは、関東都市学会年報の「自由投稿論文」（査読付）が2023年6月末、日本都市学会年報の「審査論文」が2023年11月末です。なお、いずれも日程は予定ですので、詳しくは Web サイト・今後の会報等で各自ご確認ください。

また、論文発行時に39歳以下の場合、日本都市学会年報または関東都市学会年報に掲載された論文（単著、あるいはファーストオーサーの共著）は、日本都市学会論文賞の選考対象となります。ふるって春季大会自由報告にご応募ください。

【2023 年度日本都市学会賞推薦候補図書募集】

日本都市学会では、毎年大会時に日本都市学会賞（奥井記念賞）を選定しておりますが、その選定にあたり各地方都市学会から候補作品（最大3点まで）を推薦することになっています。関東都市学会として2023年度の日本都市学会賞候補作としてふさわしい推薦図書を選定するにあたり、会員から次の要領で推薦を公募し、それを踏まえて選考作業を理事会内で行うことにいたします。自薦・他薦を含め、候補作品がありましたら、推薦文（400字程度）と該当図書を同封の上、事務局まで送付をお願いいたします。

1. 候補作品の対象 2021年1月1日～2022年12月31日（奥付記載日）に刊行された、日本都市学会会員の著作（共著を含む）等
※日本都市学会賞（奥井記念賞）の推薦要件については、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> を参照。
2. 推薦書類等提出物 推薦文（400字程度）及び該当図書2冊（審査後必要であれば返却）
3. 締切 2023年3月25日（土）必着
4. 提出先 〒236-8502 神奈川県横浜市金沢区釜利谷南3-22-1 関東学院大学社会学部 小山弘美研究室内

なお、日本都市学会賞には特別賞（学術共同研究賞、まちづくり賞）の部門もあります。2020年1月1日から2022年12月31日の3年間に刊行された、日本都市学会会員の著作（共著を含む）等が対象です。こちらについても情報をお持ちの方は事務局までお寄せください（書式自由）。

【関東都市学会年報について】

関東都市学会年報第24号の発刊は2023年4月を予定しております。2023年5月中には会員各位のお手元にお届けできるよう、作業を進めております。いましばらく、お待ち願います。

【2022 年度会費未納の方へのお願い】

2022 年度の関東都市学会会費をまだ納めておられない方は、是非 2023 年 3 月 22 日（水）までにお納めいただくようお願いいたします。

なお、2 年度以上にわたって会費を滞納された方は、関東都市学会から日本都市学会本部に向けて提出する「年度ごとの会員申告名簿」から自動的に削除され、日本都市学会年報及び日本都市学会ニュース等が届かなくなるといった支障が生じます。原則 4 年度以上にわたって会費を滞納された方に対しては、除籍の措置をとらせていただいております。また、関東都市学会では、当該年度会費の納入を年報配布の条件としております。このような点もご考慮いただき、過年度分会費の納入にご協力くださいますようお願いいたします。

会費支払と会員資格（関東都市学会及び日本都市学会）に関してのお問合せは、関東都市学会事務局まで文書あるいは E-mail でお願いいたします。

『関東都市学会年報』バックナンバーを無償で配布します（会員限定）

学術誌のオンラインデータベース「J-STAGE」に、『関東都市学会年報』第 3 号～第 18 号に収録された論文・記事の電子版（pdf ファイル）が掲載され、どなたでもダウンロード可能となりました。それに伴い、『関東都市学会年報』の一部のバックナンバー（第 3 号～第 18 号）を、希望される会員に無償で配布させていただくことになりました。配布を希望される方は、下記のとおり必要事項をお書きのうえ事務局へメールにてお申込みください。

申込先：関東都市学会事務局（info@kanto-toshigakkai.com）

必要事項：希望する号数、冊数、送付先（宛名、住所、電話番号）

受付期間：2023 年 3 月 31 日（金）まで

備考：着払いでお送りしますので、送料は申込者においてご負担ください。また、配布冊数の上限に達した号はお送りできません。その場合は、お申込みいただいた時点でお伝え致します。

会員の異動

(略)

2022 年度第 3 回理事会報告

2023 年 1 月 8 日に対面と Zoom のハイブリッド方式で開催された 2022 年度第 3 回理事会の主な議事内容は次の通りです。

- 3 月研究例会について
 - 2023 年 3 月 26 日（日）に対面と Zoom のハイブリッド方式で開催することが確定した。
- 今後の大会および理事選挙・総会について
 - 2023 年度春季大会のテーマを「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場—地方と都市の役割—」とすることが確定した。また、大会当日のスケジュールとシンポジウムの司会およびコメントを次回の理事会で確定することが確認された。
 - 理事選挙の開票を理事が行うことについては、役員の選出規定における禁止事項ではないため、常任理事ではない理事が選挙管理委員となり開票に関わることが承認された。これについては、総会でも承認を取ることが確認された。
 - 選挙管理委員長を理事から選出することが承認され、山本理事を選挙管理委員長に選出した。

- ・ 投票用紙の配布・回収は郵送にて行うこととし、事務局と選挙管理委員長にて詳細を今後検討することが確認された。また、総会是对面と Zoom のハイブリッド方式で開催し、オンライン参加していても、疑義の発議や承認に加わることができるということについても承認された。
3. 研究活動委員会から
 - ・ 研究例会および大会については上記の通り。
 - ・ 研究の紹介を研究例会で進めていくことについて 3 月例会で伊藤委員がプレ報告を行うこと、それを含めた委員会の運用体制については、5 月までをめどに松橋理事を中心に委員の意向を聞きながらさらに検討を進めていくことが確認された。
 4. 編集委員会から
 - ・ 年報 24 号の編集の進捗状況と 2023 年 4 月刊行、5 月会員向けに配布を目指して編集作業が進められていることが報告され、了承された。
 - ・ 編集作業の外部委託について委員会内で検討を進めていることが報告された。また、委託先の検討とともに、委託金額とその算出根拠の提示や相見積りの取得を今後行っていくことが確認された。
 5. 日本都市学会理事会から
 - ・ 2023 年度以降の運営体制について報告された。
 - ・ 『日本都市学会年報』55 号の発行が年明けになることを受け、執筆者にお知らせを出し、HP でもその旨が掲載されたことが報告された。
 6. 2023 年度日本都市学会大会の大会運営について
 - ・ 2022 年 12 月に関東都市学会秋季大会として、小田原でエクスカージョンおよびワークショップを行った経験をもとに、開催を予定していることが確認された。
 - ・ 平井理事より、小田原市とも相談しながらテーマを検討していく旨が報告された。
 7. 事務局から
 - ・ 2023 年度日本都市学会賞・学術共同研究賞・まちづくり賞について、引き続き募集を行うことが確認された。論文賞候補については、例年通り事務局で候補論文の抽出を行い推薦することが提案され、承認された。また、外国語著作賞については推薦がなかったことが報告された。
 - ・ 4 ページの通り、入会について承認された。
 - ・ 学会ホームページのリニューアルについて、12 月 17 日に第 2 回ワーキンググループの会議を行い、来年度のリニューアルに向けて検討を進めていることが報告された。次回理事会までに検討して提案することが報告された。

関東都市学会秋季大会（2022.12.4）の記録

秋季大会印象記

熊澤 健一（関東都市学会会員）

12 月 4 日（日）、2022 年度関東都市学会秋季大会がテーマを「歴史的資源を通じたコンパクトシティや地域循環共生圏のその先に」とし、神奈川県小田原市の小田原市観光交流センターにて開催された。13 時より資料が配布され、企画者の平井太郎会員（弘前大学）より大会の趣旨説明とフィールドスタディのコースの説明が行われ、引き続き小田原市企画部企画政策課の中井将雄課長及び小澤雅史係長、米山和人主任より「小田原ブック」、「第 6 次小田原市総合計画概要版」に基づき、まちづくりの理念、将来都市像「世界が憧れるまち小田原」に向けた施策の概要説明があり、NPO 法人小田原まちづくり応援団の高村完二氏、渡辺剛治氏、青木洋江氏の案内で 2 班に分かれて 13 時 30 分からフィールドスタディを開始した。

コースは、会場⇒お堀端通り⇒JR 小田原駅東口駅前⇒再開発エリアのミナカ小田原（おだわらいノベーションラボ）、おだわら市民交流センター⇒弁財天通り⇒小田原城址二の丸⇒会場である。

お堀端通りの中ほど幸田門跡には三の丸土塁が残っており歴史のまちを印象付けている。また、通りの上空にはカラフルな風船がデコレーションされている。JR 小田原駅東口駅前で、案内役の渡辺氏より近年は観光客を対象に店舗構成がなされており、観光客数の増加により空き店舗数も減少傾向にあるとの説明を受ける。続いて、ミナカ小田原（地上 14 階、地下 1 階）に移動。屋上から自然に恵まれた小田原市域を俯瞰、足元の中心市街地へは移住者が増加し、駅西口の再開発事業もその流れとの説明を受ける。

施設内の「おだわらイノベーションラボ」（公民連携・若者女性活躍推進拠点）において小田原市都市部都市政策課の山本圭一係長、山口洋平主査より「歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティの形成」、都市計画課の吉澤元克副課長より「小田原駅東口お城通り地区再開発事業」の説明を受ける。フロアから「ミナカ小田原」公民連携の事業スキーム、おだわらイノベーションラボの設置、歴史的資源を通じたまちの景観づくりについての質問があった。

弁財天通りでは、城地（池）跡の復元計画について、城内では復元された銅門（あかがね）、馬出門ほかの説明を受け会場に戻った。

会場に戻り 15 時 30 分よりフィールドスタディの参加者によるワークショップが 5 テーブルに分かれ開催され、フィールドスタディの感想として、交通アクセス、すなわち首都圏から通勤圏としては遠すぎ、観光としては近すぎるという「都市でも田舎でもないまち」で、市街地整備の現状として「子供が育てにくい環境、子育てにも優しくないまち」「ラディカルに史跡復元が進められるまち」、まちにいろいろな歴史があり「時代のミルフィーユ」との発表があった。さらに、松橋達矢会員より「小田原ならではの特徴、文化と自然のバランスを最大限活かしたときに、住まい方、働き方、幸福も含めたありかたを考えたとき、まちのブランド化というかたちで、これまでボトムアップ、これまでの文化資源を生かしながら、さらに新しいものが積み重なっているが、既存のものとのすみ分けだったり、新しい取り組みというところの選択、歴史的視野を含めて進んでいてそのバランスをどう取っていくか、これまでのいろんなものに手を出していくトータルのなまちづくり、再開発の在り方を脱しながら新しいモデルを作っていけるか」との発言があった。

平井太郎会員が、ワークショップのまとめとして「どっちを向いて・だれのために・だれが、と言ったときに細やかな視点が求められる中で、手持ちの札が少ない小田原市がどうやりくりしていくのか、この問題は小田原市だけでなくあらゆる日本の都市が向き合う問題だろう」と総括しワークショップ、秋季大会を終了した。

本大会は都市と地域（まちづくり）との関係性を、社会生活様式、行動様式の時代変化を背景に関係人口（論）の視点から考察する好事例であった。引き続き関東都市学会として 2023 年春季大会、小田原市を会場として開催される日本都市学会において更なる都市研究議論の深耕を期待したいと思う。

最後に、遠方より大会準備、フィールドワーク、ワークショップに参加・協力いただいた平井ゼミ（弘前大学）の皆さんありがとうございました。